

2012年5月30日

ロシア関連メモ 090

国際公共政策研究センター
主任研究員 石野 務

プーチンの政策構想(5):「ロシアと変化する世界」

1. はじめに

本稿では、ロシア関連メモNo.85、86、87 に続き、プーチン氏の一連の政策構想論文¹の中から「ロシアと主義と変化する世界（英題Russia and the changing world）」について報告する。なお本稿は、前任の神野主任研究員による原稿を引き継ぎ作成した。

2. 概要

この論文では、ロシアの外交の基本方針や、戦略について述べている。項題と主な内容は以下の通りである。

はじめに

- ・ロシアの経済、メディア、そして文化の発展は、より広い世界との関わりの中で語られなくてはならない。我々は、孤立できないし孤立しようとも思わない。我々が、より開かれた存在となることが、ロシアの生活水準の向上、文化の多様性、そして非常に貴重な信頼醸成につながることを希望する。
- ・我々は、他者に支配された意思決定ではなく、我々自身の利益、目的を一貫して追求すべきである。ロシアは強く、自らの脚で立っている時のみ尊敬され一目置かれる存在となる。ロシアは概してつねに独立した外交政策遂行による恩恵を受けてきたし、今後もその姿勢は変わらない。
- ・私は、ロシアが、世界の安全保障、対立回避、核拡散防止、地域紛争解決、テロと麻薬撲滅のための建設的な役割をこれからも果たし続けることを確信している。ロシアが、最新の科学技術の進歩の成果を十分に享受し、ロシアの起業家が、世界のマーケットで確固たる地位を占めるために全力を尽くす。

1. 信頼を傷つけるのは誰か

- ・文明の適切な文明にするために必要な大原則は、個人とあらゆる国家の安全と不可侵の保

¹本論文の他、「ロシアは挑戦する—我々が直面する課題」（1月16日）、「ロシア：民族問題」（1月23日）、「正義の構築：ロシアの社会政策」（2月13日）、「国防政策」（2月20日）などが公表されている。

障、過度な武力行使の排除、基本的国際法の無条件な遵守を内包しているものと確信する。

- NATO と我々の「新しい」関係の概要は定まっていないが、西側同盟国はすでに我々に対し、信頼関係の醸成を阻害する「確固たる事実」突きつけている。
- 人道的目的という口実のもとに開始された最近の一連の軍事的紛争は、伝統的な国家主権の原則を損ね、国際関係の道徳的、法的意味合いを無効にするものである。国家主権が人道の名のもとに余りにも安易に侵害され、人権が外部の力によって選択的に保護され、他の国民の最も基本的かつ神聖な権利—生存権—がその「保護」の過程で踏みにじられる場合、そのような行動はもはや高貴なミッションと見做すことはできず、それはあからさまな民衆扇動である。
- NATO 加盟国、特に米国は、安全保障というものについて、我々とは異なる、特異な理解の仕方をしているようだ。

2. アラブの春: 教訓と結論

- 武力をもって紛争の一方の当事者を支援しようとする外国の介入が、事態をさらに悪化させている。
- リビアのシナリオをシリアで繰り返すことは許されない。国際社会はシリア内における和解の実現に向けて努力しなくてはならない。いかなる暴力も早期に集結させ、いかなる前提条件も外国の介入もない、国家主権を尊重する国民の対話を開始することが重要である。国連とそれぞれの国が、シリアに対し国連安全保障理事会の制裁以外の武力行使の途を追求しないことを強く望む。
- アラブの春の国々とイラクにおいて、ロシアの企業は、10年に及ぶ現地マーケットと現地とのビジネス上の契約を失い、その隙間を、体制変革に手を貸した国々が埋めている。我々は事態を静観することはできない。我々は、アラブ諸国の新政権に、我々の経済的地位を維持するために働きかける。
- ロシアはイスラエル及びパレスチナの指導者と親密な関係にあり、二国間及び中東4カ国の枠組み及びアラブ諸国との協調において和平プロセスの再開に向けて努力する。
- アラブの春によって、国際的世論が最先端の情報通信技術を用いて形成されていることが明らかになった。インターネット、ソーシャルネットワーク、携帯端末等がテレビと同じように国内及び国際的な政策を進めるための有効なツールとなったと言ってもいいかもしれない。この新たな事態によって、我々はインターネットを通じた通信の自由をさらに発展させると同時に、テロリストや犯罪目的に利用されるリスクをいかにして押さえるかを真剣に考える必要に迫られている。

3. 新たな課題と脅威

- 我々は、イランの民生用核開発の権利を、ウラン濃縮の権利も含めて認めることを提案する。しかし、それは、全てのイランの核活動がIAEAの信頼性ある包括的なセーフガード

のもとに置かれることと引換でなければならぬ。これが行われれば、イランに対する制裁措置は二国間のものも含めて全て停止されるべきである。

- ・北朝鮮とロシアは国境線を接しており、そして隣人を選ぶことはできない。我々は北朝鮮の指導者と積極的な対話を続け、良好な隣国関係を発展させると同時に、平壤に核問題の解決を求める。
- ・もしも、核のパワーを保有したいと言う動機が根絶されるのであれば、現存の条約に立脚した、普遍的で確固とした国際的な核非拡散体制を築きあげることが可能であろう。この体制により、IAEAの監査の下、「平和な核」の利益を全ての国が享受することが可能となる。
- ・アフガニスタンに予想される将来は、憂慮すべきである。2014年にアフガニスタンから撤退すると表明したが、米国は、活動についてはっきりした授權も、目的も、時限も持たずに、この国や周辺国に軍事基地を建設してきた。これは、我々には受け入れ難い。アフガニスタンに麻薬の脅威の主な供給源であることをやめさせたい。ロシアは、ヘロインに関係するひどい攻撃を受けており、我々の国民の健康に甚大な損害を被っている。私は、ロシアの役割を次のように考えている。それは、他の近隣諸国への活発な働きかけによりアフガニスタンの国民を助け、経済の持続性を発展させ、テロや麻薬関連の犯罪の脅威に対抗するための国家の軍事力を高めることである。

4. アジア・太平洋地域において高まる役割

- ・中国の経済成長は、なんと言っても脅威ではあるが、中国の風を我々の経済の帆に取り込むという、ビジネスの協力において、素晴らしい可能性を持っていると確信する。我々は、シベリアや極東の経済を発展させるために、もちろん熟慮の上であるが、中国の潜在能力を導き、両国の技術的、生産的能力を合わせる新たな協力関係を、より熱心に追及すべきである。両国は、国際的な活躍の舞台で、お互いに助け合うことを続け、深刻な地域的、国際的問題を共に解決し、国連や、BRICS、SCO、G20 やその他の国際機関での協働を推進していく。
- ・インドとの関係について、ロシアは、伝統的に両国の指導者が、戦略的優遇国として位置付けるほど友好的な関係を保っている。
- ・我々は、BRICSのパートナーとの協力を優先する。BRICSが立ち上がり実際に働き出すようになれば、世界経済や政治に与える影響は、注目に値するであろう。

5. 欧州の要因

- ・ロシアは、不可分で内在的な、大欧州とヨーロッパ文明の一部である。国民は、自分自身をヨーロッパ人と思っている。これが、ロシアが、大西洋から太平洋にわたり、共同の経済的、文化的空間を創造しようとする理由である。
- ・欧州がロシアの主要な海外貿易の相手であることを考慮すると、欧州地域を襲った危機は、

ロシアの利益に影響を与えないわけには行かない。同様に、全世界の経済体制の趨勢は、欧州の状況に大きく依存している。ロシアは、事態によっては、直接的な資金援助を行うことに反対しない。

- ・私は、外部からの資金注入は問題の部分的解決にしかないと信じている。本当の解決策は、活動的で、システム全体にわたる方策を必要とする。ヨーロッパの指導者は、本当の財政規律を確保するために、多くの金融や経済のメカニズムを根本的に変える大規模な改革と言う任務に直面している。我々は、フランスやドイツによって計画された強い EU を確保することに利害関係を有している。ロシアと EU のパートナーシップの莫大な可能性を実現することは、我々の利益となる。

6. ロシアと米国の状況

- ・近年、ロシアと米国間の関係を発展させるために多くのことが行われてきた。にもかかわらず、我々は、根本的に両国の関係の土台を変える事はできず、衰勢の状態にある。
- ・主な問題は、2 国間の政治的な会話や協力が、揺るぎの無い経済的な基盤の上にあるわけでないことにある。
- ・ロシアの選挙において伝統的に我々にとって重要な地域で、「政治的戦略」を行おうとする米国の恒常的な企てにより、お互いの理解は強められていない。
- ・米国による欧州でのミサイル防衛システム設立の計画は、ロシアで、当然の不安を生んでいる。
- ・我々は、米国が平等でお互いを尊重する相互関係の原則を遵守するという前提の下で、質的な現状打破を達成するために、米国との関係において、大きな 1 歩を踏み出す用意ができています。

7. 経済外交

- ・昨年 12 月、ロシアは WTO に加盟した。我々は、海外の増大する競争に対して、ロシアの工業や農業の利益を守ることを成し遂げた。我々の経済関係者は、世界の市場に参加し、文明的な方法でその権利を守ると言う、実質的な追加の機会を得た。
- ・ロシアは、海外市場にいるロシアの企業家のために政治的外交的なサポートを強化し、最も必要な産業のプロジェクトにより強い支援を行う必要がある。
- ・ロシア連邦は、豊富な天然資源において並ぶ国の無い、世界で最も広い国である。石油や天然ガスのみでなく、森や農耕地や清浄な水資源も含まれる。近い将来、水資源や、製造において水を大量に消費する商品の供給についての全世界的な競争が見込まれる。それが来た時、ロシアは切り札を持っている。

8. 国際的背景下での愛国心とロシア文化の支援について

- ・私は、外務省や、全ての外交官や外務省の職員は、24 時間、国民に真の保護を与える用

意が無ければならないことを強調したい。外交官は、ロシア国民と地元政府との軋轢、事件、事故などに対し、報道が世界にニュースを流すより前に、迅速に反応しなければならない。

- ・我々は、全世界における人権にかかる事項の取り扱いについて満足していない。第1に、米国や欧州諸国は、人権にかかる課題を独占し、政治化し、圧力を行使するために用いている。同時に、彼らは批判に対して敏感で非寛容である。第2に、人権の監視の対象は、対象を基準とするのではなく、その人権の課題を「公にした」国の裁量によって決められている。
- ・我々は、我々の文化にかなりの投資を行い、世界中にこれを広めなければいけない。思想や文化に対する世界の興味は急騰し、世界的な情報網の中での社会や経済の融合によって刺激され、文化的なものの創作に実績があり才能を有するロシアに、新たな機会を提供している。
- ・ロシアは、地球政治や、世界的・地域的な問題解決の努力に、前向きにそして建設的に取り組むことにより、その安全保障の促進や、国民の利益の保護を持続しようとしている。我々は、全ての外国政府との、互恵的協力や率直な対話を受け入れる準備ができています。我々は、我々のパートナーの利益を理解し配慮することを目指しており、また、我々の利益が尊重されることも望んでいる。

3. コメント

冒頭で、「ロシアは概してつねに独立した外交政策遂行による恩恵を受けてきたし、今後その姿勢は変わらない。」と述べているように、米国や欧州諸国に対抗した独自の外交政策を採ることを基本方針としている。

例えば、NATO 諸国や米国によるリビアなどでの軍事介入については、「武力をもって紛争の一方の当事者を支援しようとする外国の介入が、事態をさらに悪化させている。」と述べ、国家主権の原則を損ねるものとして強く非難している。一方、イランの核開発については、IAEA の監査下での民生用核開発を認めるとし、ロシアとしては柔軟な対応を行うことを示唆している。

米国との関係については、相互理解は深まっていないとしている。特に欧州でのミサイル防衛システム設立計画について不安を感じている。

欧州については、「国民は、自分自身をヨーロッパ人と思っている。これが、ロシアが、大西洋から太平洋にわたり、共同の経済的、文化的空間を創造しようとする理由である。」と述べ、協力関係の構築を目指している。近時の欧州の経済危機については、主要な海外貿易相手として、ロシア経済に対する影響を懸念しており、事態によっては、直接的な資金援助を行うことに反対しないとしている。

一方、中国については、シベリアや極東地域の開発を念頭に、ビジネス面での協力の可

能性があるとしている。インドを含めた他の **BRICS** 諸国についても、欧米の先進国への対抗する勢力の構築のため関係強化を図っていくものと考えられる。今後の、**APEC** 首脳会議などでのロシアの動きに注目したい。

ロシア経済の強化のための方策についても言及している。**WTO** の加盟については、経済発展の機会を広げるものと位置付け、海外市場におけるロシアの企業家に対する支援増強など、国によるビジネスサポートが行われていくものと考えられる。

最後に、ロシア文化の伝達による外交の強化について触れている。軍事力を背景とした強固な外交政策とは異なる、ソフト面での外交も強化する意向として注目される。

4. 仮訳

これまでの論文の中で、私は、ロシアが今直面している外交上の重要課題にも触れてきた。この問題は、より詳細に議論する必要がある。それは、外交政策が政府の戦略の一部であるという理由のためだけではない。外交的課題そして我々を取り巻く世界の急激な変化は、我々の経済、文化、予算、投資に係る決定に大きな影響を与えるようになっている。

ロシアの経済、メディア、そして文化の発展は、より広い世界との関わりの中で語られなくてはならない。我々は、孤立できないし孤立しようとも思わない。我々が、より開かれた存在となることが、ロシアの生活水準の向上、文化の多様性、そして非常に貴重な信頼醸成につながることを希望する。

しかし、我々は、他者に支配された意思決定ではなく、我々自身の利益、目的を一貫して追求すべきである。ロシアは強く、自らの脚で立っている時のみ尊敬され一目置かれる存在となる。ロシアは概してつねに独立した外交政策遂行による恩恵を受けてきたし、今後もその姿勢は変わらない。さらにいうと、世界の安全保障は、ロシアと協力することによってのみ達成され、ロシアに後退、地政学地位の弱体化、防衛政策の妥協を強いることによっては決して実現されない。

我々の外交政策の目的は、本来戦略的なものであり、日和見主義的判断をもとに遂行してはいない。それはロシアの国際政治上のユニークな役割と歴史と文明の発達における役割を反映する。

私は、ロシアが、世界の安全保障、対立回避、核拡散防止、地域紛争解決、テロと麻薬撲滅のための建設的な役割をこれからも果たし続けることを確信している。ロシアが、最新の科学技術の進歩の成果を十分に享受し、ロシアの起業家が、世界のマーケットで確固たる地位を占めるために全力を尽くす。

我々は、新たな世界秩序を追求する。それは現在の地政学的現実に適格的であり、安定的かつ不要な混乱なく発展するものである。

信頼を傷つけるのは誰か

私は、適切な文明にするために必要な大原則は、個人とあらゆる国家の安全と不可侵の保障、過度な武力行使の排除、基本的国際法の無条件な遵守を内包しているものと確信す

る。これは従来から変わらない。この原則を1つでも無視することは、国際関係の不安定化をもたらすだけである。

我々が、米国と **NATO** の、近代的発展の論理に矛盾し、ブロック指向の紋切り型メンタリティーに依存する行動を理解するのは、このプリズムを通してである。私が、**NATO** 拡大と米国のヨーロッパにおけるミサイル防衛システム構築計画という新たな軍事インフラ建設のことを言っていることは誰もが分かっているだろう。もしこの計画が、ロシア国境に近接せず、ロシアの安全保障と世界全体の安定を阻害するものでなければ、私は、これに触れることはない。

我々の主張はよく知られており、ここであえて繰り返すことはしないが、しかし残念なことに西側諸国はそれを完全に無視している。

NATO と我々の「新しい」関係の概要は定まっていないが、西側同盟国はすでに我々に対し、信頼関係の醸成を阻害する「確固たる事実」突きつけている。彼らのアプローチは、同時に国際的目標の実現にも逆効果であり、国際関係上の協力促進を困難にし、建設的柔軟性の阻害につながる。

人道的目的という口実のもとに開始された最近の一連の軍事的紛争は、伝統的な国家主権の原則を損ね、国際関係の道徳的、法的意味合いを無効にするものである。

人権が国家主権に優先するとはよく言われる。人道に対する罪が国際法廷で裁かれなくてはならないことは疑いないことである。しかし、国家主権が人道の名のもとに余りにも安易に侵害され、人権が外部の力によって選択的に保護され、他の国民の最も基本的かつ神聖な権利—生存権—がその「保護」の過程で踏みにじられる場合、そのような行動はもはや高貴なミッションと見做すことはできず、それはあからさまな民衆扇動である。

特定の国々の独裁者と彼らの専制的行動には、国連及び国連安全保障理事会が効果的に対応することが重要である。誰も国連の権利を侵害することはできない。それは特に国家主権に関わる場合にはなおさらである。このことは **NATO** についても言えることである。この組織は「防衛的同盟」にそぐわない行動を取っている。この問題は極めて深刻である。国家がどのようにして法的規範の尊重と共通の人間的一般常識を訴えた「人道的」オペレーションと「ミサイルと爆弾民主主義」の輸出の犠牲になってきたかを、我々は思い起こす必要がある。それらの国々の叫びは虚しく、彼らの訴えが聞き入れられることはなかった。

NATO 加盟国、特に米国は、安全保障というものについて、我々とは異なる、特異な理解の仕方をしているようだ。米国人は絶対的に強い立場であるという考えに囚われている。そのユートピア的概念は、技術的にも地政学的にも実現不可能なものであるが、それが諸悪の根源なのである。

一国が絶対的に強い立場にあるということは、他の全ての国々の絶対的に弱い立場を求めるとのことである。これは到底受け入れることができない。多くの国々も様々な理由からこれに楯突きはしないが、それはこの議論とは別の問題である。ロシアは、常にありのままを率直に語る。私が強調したいのは、それをコミットする数多くの宣言にも拘わらず、統一の原則と安全の不可侵の原則の侵害が、深刻な脅威をもたらしているということである。様々な理由から、最終的にはこれらの脅威は、そのような侵害を行った国々にとっても現実のものとなる。

アラブの春：教訓と結論

1年前、世界は、多くのアラブ諸国で、権威主義的体制に抗議するデモが殆ど同時に行われるという新たな出来事を目撃した。アラブの春は、始めはポジティブな変化への希望とともに認識された。ロシア国民も、民主的改革を求める人々に共感した。

しかし、すぐに多くの国々で、事態が文明的シナリオ通りには進まなかったことが明らかになった。民主主義の主張や少数派の権利保護に代わり殺戮とクーデターが行われ、支配権力が更に攻撃的な支配権力に取って代わられるという事態となっている。

武力をもって紛争の一方の当事者を支援しようとする外国の介入が、事態をさらに悪化させている。多くの国は人道支援の名のもとにリビアを空爆し体制を崩壊に導いた。中世的であるばかりか原始的でもあったガダフィ大佐の忌まわしい処刑が、それらの行為の結果であった。

リビアのシナリオをシリアで繰り返すことは許されない。国際社会はシリア内における和解の実現に向けて努力しなくてはならない。いかなる暴力も早期に集結させ、いかなる前提条件も外国の介入もない、国家主権を尊重する国民の対話を開始することが重要である。それがシリアの指導者が発表した民主化措置の前提となる。主目的は、全面的内戦の回避である。ロシアの外交はその目的を追求してきたし、今後もそれを求めていく。

残念ながら、そして賢明なことに、我々は国連安全保障理事会決議の採択に反対した。

それはシリアへの軍事介入の契機となると考えたためである。2月初めのこの一貫したアプローチに従い、ロシアと中国は、国内紛争の当事者の一方が暴力に訴えることを後押しする可能性のある、不透明な決議採択を阻止した。

この背景と、ロシアと中国の拒否権に対し極端に否定的で殆どヒステリックな反応を勘案し、私は、西側諸国が、「国連安全保障理事会決議が採択されれば問題なく、否決されれば有志連合を組成して攻撃する」という、単純で以前にも用いられた戦術に訴えようとする誘惑に駈られないよう警告する。

そのような行動論理は非生産的で非常に危険である。何も良い結果を産まない。国内問題の解決には役に立たない。それどころか、国際安全保障システム全体と国連の権威と役割を損なうことになる。拒否権は単なる思いつきではなく、国連憲章に定められた国際的合意の不可分の一部であり、元はといえば米国が主張したものであることを忘れてはならない。この拒否権とは、国連安全保障理事会常任理事国が1国でも反対する決定は、確固たる基盤と効果を持ち得ないものだということを意味している。

国連とそれぞれの国が、この悲しい経験をよく考え、シリアに対し国連安全保障理事会の制裁以外の武力行使の途を追求しないことを強く望む。概して、私は、何がこのような軍事介入に対する熱望を生むのか理解できない。なぜ、熟慮され、バランスの取れた協調的アプローチが形成されるのを待とうとしないのか。このようなアプローチが上述したシリアに関する決議に行われていたため、なおさらそう思う。決議では、反政府勢力に対しても政府と同じこと、特に都市からの部隊の撤退を求めることが欠けていた。それを拒否することは非常にシニカルである（バカにしている）。市民を保護するためには—それがロシアの主目的である—全ての武装対峙制力を納得させなくてはならない。

さらにもう1点。アラブの春の国々とイラクにおいて、ロシアの企業は、10年に及ぶ現地マーケットと現地とのビジネス上の契約を失い、その隙間を、体制変革に手を貸した国々が埋めている。

それらの国々における悲劇的な出来事が、人権に対する懸念というよりも、一部のマーケットの再分割によって利益を上げようとする者によってもたらされているという面があることが論理的に結論付けられる。いずれにせよ、我々は事態を静観することはできない。我々は、アラブ諸国の新政権に、我々の経済的地位を維持するために働きかける。

一般的に、最近のアラブ世界における一連の事象は、色々な意味で示唆に満ちている。武力を用いて民主主義を導入しようとする試みは、逆の結果をもたらす可能性がある—現

にもたらしていることが明らかになっている。宗教的過激派を含む様々な勢力が生まれ、国家の発展の方向そのものや政府の非宗教的性格をも変えようとしている。

ロシアは、常に穏健なイスラムの代表者達と良好な関係を維持してきた。彼らの世界観はロシア国内の伝統的イスラム教徒と近かった。我々は現在の状況においてもそのような関係を発展させたいと考えている。我々は、最近の民主化の動きを経験した国も含め、アラブ諸国との政治、通商、経済上の関係を強化したいと考えている。さらにロシアは、中東に多くの友人を持ち、この地域で主導的な立場を確固たるものとする可能性があると考えている。

アラブとイスラエルの紛争に関しては、今日まで最終的解決につながる「魔法のレシピ」は生み出されていない。しかしこの問題の解決を諦めることはできない。ロシアはイスラエル及びパレスチナの指導者と親密な関係にあり、二国間及び中東 4 カ国の枠組み及びアラブ諸国との協調において和平プロセスの再開に向けて努力する。

アラブの春によって、国際的世論が最先端の情報通信技術を用いて形成されていることが目の当たりになった。インターネット、ソーシャルネットワーク、携帯端末等がテレビと同じように国内及び国際的な政策を進めるための有効なツールとなったと言ってもいいかもしれない。この新たな事態によって、我々はインターネットを通じた通信の自由をさらに発展させると同時に、テロリストや犯罪目的に利用されるリスクをいかにして押さえるかを真剣に考える必要に迫られている。

「ソフトパワー」について言及されることが益々多くなっている。その意味するところは、外交上の目的を武力ではなく、情報その他の影響力を行使することで達成するツール及び手法のマトリクスである。残念なことにこれらの手段は、過激派や分離主義者及び愛国主義的態度の助長、大衆操作、そして主権国家の国内政策への直接的介入に用いられることが益々多くなっている。

言論の自由及び正常な政治活動と、「ソフトパワー」の不法な行使とは、明確な区別して扱うべきである。人道的、慈善活動 NGO による節度ある活動は、支援に値する。それは体制を批判する NGO にも適用される。しかし、外部の支援を受けて他国を不安定化させようとする「似非 NGO」の活動は許容できない。

私は、それら NGO の活動がその国の社会的集団の利益（及びリソース）に基づいておらず、外国勢力から資金提供を受けて支援される場合のことを言っている。その目的を持った大国、国際的な集団や企業、国際組織の影響をもったエージェントの数は非常に多い。

オープンに活動する場合には、彼らはロビイングの形で活動する。ロシアもそのような機関、独立国家問題に関する国家機関、海外居住者、国際人道協力機関、ルスキーミール財団、そして国外から才能ある学生を集めているロシアの主要大学などを用いている。

しかし、ロシアは自らの利益のために他国の NGO や政治組織に資金を提供することはない。中国、インド、ブラジルも同様にそのようなことは行なっていない。我々は、他国において、その国の政策や国民の姿勢にあたる影響は、オープンに行われるべきであり、そうすることによって、その影響を受けるものが、責任を持ってそれを選択することができるかと信じている。

新たな課題と脅威

今イランに世界が注目している。イランに対する武力行使の脅威の高まりをロシアが懸念していることは言うまでもない。もしそのような事態になれば、破滅的な結果をもたらす。その影響を想像することも困難である。

その問題は、平和的手段のみによって解決されるべきであると確信する。我々は、イランの民生用核開発の権利を、ウラン濃縮の権利も含めて認めることを提案する。しかし、それは、全てのイランの核活動が IAEA の信頼性ある包括的なセーフガードのもとに置かれることと引換でなければならない。これが行われれば、イランに対する制裁措置は二国間のものも含めて全て停止されるべきである。西側諸国は特定国に対する「制裁」に余りに熱心である。どんな小さなことにも、武力以外の方法として、「制裁」を行なっている。我々が生きているのは、19 世紀でも 20 世紀でもないことを思い出して欲しい。

北朝鮮の核も、同じく深刻な問題である。平壤は核不拡散体制を破り、公然と「核兵器」開発の権利を主張し、既に 2 回の核実験を行なっている。我々は、北朝鮮に核保有、6 カ国協議の再開を主張してきた。

しかし、我々のパートナーがすべてこのアプローチを共有しているわけではないことは明らかである。今は特に注意が必要な時であることは間違いない。北朝鮮の新指導者の力を試し、性急な対抗措置を引き起こすべきではない。

北朝鮮とロシアは国境線を接しており、そして隣人を選ぶことはできない。我々は北朝鮮の指導者と積極的な対話を続け、良好な隣国関係を発展させると同時に、平壤に核問題の解決を求める。そのためには相互の信頼醸成が必要であり、朝鮮半島における南北対話

が再開されることが望ましい。

北朝鮮とイランが核開発に対する熱意を示すことから、核兵器拡散のリスクがどのようにして生じ、誰が悪化させているのかとの疑問が生じる。よくあるケースは、時には武力を伴う国外からの介入によって、権威主義的（或いはそれ以外の）政権が核兵器保有意図を強くすることである。原子爆弾があれば外から介入しようとする者はなくなると考えるのは自然なことである。そして核爆弾を持たない者は、「人道的介入」を座して待たなくてはならないのだ。

好むと好まざるとにかかわらず、国外からの介入は、この思考回路を思い起こさせる。核兵器保有に近づく一歩手前の国の数が、減るより増える方向にあるのは、これが理由である。現在の状況下、大量破壊兵器のない地域が世界各地に設けられているが、その重要性はさらに高まる。ロシアは、中東における非核領域のための議論を開始した。

どんな国でも、核兵器の標的となることの無いように、我が国ができることは全て行うことは、当然である。核非拡散の提唱者は、特に我が国を力で押さえつけようとした国は、外交官に仕事を任せずに、その行いを改めるべきである。これは、イラクの例である。問題は、10年にわたる占拠の後で事態は悪くなるだけであったことである。

もしも、核のパワーを保有したいと言う動機が根絶されるのであれば、現存の条約に立脚した、普遍的で確固とした国際的な核非拡散体制を築きあげることが可能であろう。この体制により、IAEAの監査の下、「平和な核」の利益を全ての国が享受することが可能となる。

ロシアは、これから多くを得ることができる。何故なら、我々は、国際市場で活発に活動し、安全で近代的な技術に基づく新たな原子力発電所を建設し、多国間の核濃縮センターや、核燃料貯蔵所の設立に参加しているからである。

アフガニスタンに予想される将来は、憂慮すべきである。我々は、この国に対する国際的な援助を送るための軍事的な活動を支援してきた。しかし、NATO主導の国際的な軍隊派遣は、この目的とは合致していない。テロや麻薬売買は、減っていない。2014年にアフガニスタンから撤退すると表明したが、米国は、活動についてはっきりした授權も、目的も、時限も持たずに、この国や周辺国に軍事基地を建設してきた。これは、我々には受け入れ難い。

ロシアは、アフガニスタンに明白な利害を有しているが、これは理解できることである。アフガニスタンは隣国であり、我々は、その着実に平和的な発展に利害関係を有している。

最も重要なことは、アフガニスタンに麻薬の脅威の主な供給源であることをやめさせたいと考えていることだ。非合法の麻薬売買は、最も差し迫った脅威である。それは、民族を攻撃し、肥沃な土地を荒廃させ、犯罪を生み、アフガニスタンを不安定にする。アフガニスタンの麻薬の生産は、減少することから程遠く、昨年 40%増加した。ロシアは、ヘロインに関係するひどい攻撃を受けており、我々の国民の健康に甚大な損害を被っている。

アフガニスタンの麻薬の脅威の規模からすると、それは、国連や、集団安全保障機構、上海協力機構、独立国家共同体（CIS）などの地域的な機構の助力を得た、国際的な努力によってのみ克服できることは、明らかである。我々は、アフガニスタンの国民の救出のための軍事活動に、より多くの貢献を行いたいと思っている。ただし、それには、アフガニスタンの国際軍事部隊が、より多くの熱意を持って、そして我々の利益に添う形で活動し、麻薬の作物や地下製造施設の物理的な破壊を行うことを追求することが条件である。

アフガニスタン国内の反麻薬対策の活性化は、海外マーケットに通じるアヘンの輸送ルートや、資金の流れ、ヘロイン製造に用いられる薬品の供給の確実な封鎖と併に行われなければならない。ゴールは、この地域に反麻薬を保障する総合的なシステムを構築することである。ロシアは、国際的な麻薬の脅威に対する戦いにおける流れを変えるために、国際社会における効果的な協力に貢献する用意がある。

アフガニスタンにおけるこれ以上の進展を予見することは困難である。歴史的経験から、外国の軍隊が、そこに平静さをもたらすことは無かった。アフガニスタンの国民だけが自国の問題を解決できるのである。私は、ロシアの役割を次のように考えている。それは、他の近隣諸国への活発な働きかけによりアフガニスタンの国民を助け、経済の持続性を発展させ、テロや麻薬関連の犯罪の脅威に対抗するための国家の軍事力を高めることである。我々は、タリバンを含む武装勢力が、暴力を放棄し、国の憲法を認め、アルカイダや他のテロリストと関係を断ち切るのであれば、国家が彼らと和解することに反対はしない。原則として、私は、平和で、安定し、独立して中立的なアフガニスタン国家を作り上げることは可能と信じている。

何十年にもわたって続いた不安定さが、国際的に世界社会に対する最も危険な行為のひとつとして認識されている国際的テロを成長させる基盤となってきた。私は、テロの脅威をはぐくむ犯罪地帯は、ロシアの国境近くにあり、我々にとって、ヨーロッパやアメリカの同胞よりも近くにあることを指摘したい。米国は、世界規模のテロ対策戦略を採用した。しかし、この悪への対抗は、一般的・普遍的計画の下で一貫して行われるものではなく、テロによって急に野蛮な示威行動が行われ、厚かましいテロの行動に対する国民の混乱が非常に大きくなってから対応することの繰り返しによって行われている。文明社会は、2110

年 9 月にニューヨークで発生したテロリストの襲撃や、バスラーン学校占拠事件ように、惨事が起こるまで何もせず、そのような衝撃が生じた後でまとめて強固に対応するようなやり方をとるべきでない。

国際的なテロとの戦いにおいて達成された成果を私は認めたい。改善はあった。過去数年間で、多くの国々の公安局や警察が、お互いの協力関係を見違えるほど向上させた。しかし、反テロに関する更なる協力については、まだ明らかに潜在的可能性がある。異なる基準はまだ存在し、国によってテロリストに対する認識が異なっている。ある国では「悪者」とされているものが、他の国では「それほど悪くない」とされている。例えば、反対すべき支配政権を揺さぶる際に、政治的なごまかしのために後者の表現を用いる国もある。

報道、宗教団体、NGO、教育システム、科学、ビジネスなど、全ての利用できる公的機関は、世界中でテロリズムを防ぐために使われなければならない。私たちは、宗教間や、広い次元の市民間の対話を必要としている。ロシアには多くの宗教があるが、決して宗教戦争には至らなかった。我々は、この件について、国際的な話し合いに貢献できる。

アジア・太平洋地域において高まる役割

我々の隣接国のひとつが、世界経済の重要な中心となっている中国である。世界経済や国際的な事項におけるこの国の将来の役割について意見を述べるのが、今では流行となっている。昨年、中国は GDP において世界第 2 位となり、米国を含む国際的な専門家によれば、米国を抜く立場にあるとされている。多くの地域における事業推進力を含む中国の総合的な国力は増大している。我々は、中国が急速に力を付けていると言う事実にとのように対応すればよいのであろう。

最初に、私は、中国の経済成長は、なんと言っても脅威ではあるが、中国の風を我々の経済の帆に取り込むという、ビジネスの協力において、素晴らしい可能性を持っていると確信する。我々は、シベリアや極東の経済を発展させるために、もちろん熟慮の上であるが、中国の潜在能力を導き、両国の技術的、生産的能力を合わせる新たな協力関係を、より熱心に追及すべきである。

2 番目に、中国の世界的な舞台における所作には、支配しようとする気配は見えない。世界における中国の声は、より自信を持ったものになってきているが、北京が、我々と公正な世界秩序についての見方を共有していることから、我々はこれを受け入れる。両国は、国際的な活躍の舞台で、お互いに助け合うことを続け、深刻な地域的、国際的問題を共に

解決し、国連や、BRICS、SCO、G20 やその他の国際機関での協働を推進していく。

そして3番目に、重要な国境問題も含めて、中国との政治的な課題は全て解決している。両国は、綴じられた契約書によって法的に強化された2国間提携の確固としたメカニズムを構築してきた。2国間のリーダーの間には、これまでにない高い水準の信頼がある。これらによって、ロシアと中国は、現実主義とお互いの国益の尊重に根ざした、誠実なパートナーシップを保っている。両国が築き上げてきたロシア—中国関係のモデルは、良い可能性がある。

もちろん、これは、我々と中国の間に何の問題も無いということの意味するものではない。両国の第3国における利害は、常に合致するものではない。そして、我々は、現れつつある貿易の構造や、お互いの投資が低い水準にあることに満足していない。我々は、中国からの移民に対して厳しい監視を行っている。しかし、私の主な見方は、ロシアが繁栄し安定した中国を必要とし、中国が強くて成功したロシアを必要とするというものである。

もうひとつの急速に成長しているアジアの巨人がインドである。ロシアは、伝統的に両国の指導者が、戦略的優遇国として位置付けるほど友好的な関係を保っている。両国ばかりでなく、世界で現れてきた多極的なシステムも、両国の関係から得をしている。

我々の目前には、中国やインドの台頭ばかりでなく、アジア・太平洋地域全ての重要性の向上がある。これが、ロシアが議長国となるIPECの枠組みの中における充実した仕事についての展望を上げた。今年9月に、我々は、ウラジオストックで各国の指導者たちを迎えることとなる。我々は、シベリアや極東の更なる開発を推進し、「新生アジア」の力強い統合過程に対する我が国の関与を拡げる、近代設備を整備することにより、そのための準備を行っている。

我々は、BRICSのパートナーとの協力を優先する。この優れた機構は、2006年に創立され、一極世界から多極世界への移行という、世界の要請のシンボルとなっている。BRICSの5カ国を合わせると、約30億人の人口、最大の成長中の経済、巨大な労働力、天然資源、そして広大な国内市場を有している。南アフリカを加えれば、BRICSは、まさにグローバルスタンダードとなり、今では、世界のGDPの25%以上を占めている。

我々は、このやり方で協力することに慣れている。特に、外交政策の事項では、UNで緊密に協働することによりまとまる。しかし、BRICSが立ち上がり実際に働き出すようになれば、世界経済や政治に与える影響は、注目に値するであろう。

近年、アジアやラテンアメリカ、アフリカの諸国との協力は、ロシアの外交や、産業界にとって、益々重要視されている。これらの地域では、ロシアに対する素朴な親睦がある。私の考えでは、これからのひとつの重要な仕事は、エネルギー、インフラ整備、投資、科学や技術、金融、観光などの分野における、共同事業や、経済共同、貿易などを振興することである。

世界経済や世界金融の管理における新興の民主的システムにおける、アジア、中南米、アフリカの役割の増大は、G20 の仕事に反映される。私は、この機構はすぐに、危機への対応ばかりでなく、長期的な世界金融や世界経済の構造改革においても重要な戦略的ツールになると信じている。2013 年にロシアは、G20 の議長国となる。我々は、この機会を利用して、G8 や、国連などの多国間の機構と、G20 の仕事をうまく調整していかねばならない。

欧州の要因

ロシアは、不可分で内在的な、大欧州とヨーロッパ文明の一部である。国民は、自分自身をヨーロッパ人と思っている。我々は、疑いなく欧州統合に無関心ではられない。

これが、ロシアが、大西洋から太平洋にわたり、共同の経済的、文化的空間を創造しようとする理由である。これは、ロシアの専門家に、「ヨーロッパユニオン」と呼ばれ、ロシアの潜在能力と、「新生アジア」に向けた経済的方向転換を強化するものである。

中国やインド、その他の新経済の台頭に対する、欧州経済（かつては安定性と秩序の源であった）の混乱は、特に憂慮される。特に、欧州がロシアの主要な海外貿易の相手であることを考慮すると、欧州地域を襲った危機は、ロシアの利益に影響を与えないわけには行かない。同様に、全世界の経済体制の趨勢は、欧州の状況に大きく依存している。

ロシアは、欧州同盟の経済を支える国際的な努力に積極的に参加し、IMF の元で実施される集団的決定の形成においてパートナーと共に継続して働いてきた。ロシアは、事態によっては、直接的な資金援助を行うことに反対しない。

同時に、私は、外部からの資金注入は問題の部分的解決にしかならないと信じている。本当の解決策は、活動的で、システム全体にわたる方策を必要とする。ヨーロッパの指導者は、本当の財政規律を確保するために、多くの金融や経済のメカニズムを根本的に変える大規模な改革と言う任務に直面している。我々は、フランスやドイツによって計画された強い EU を確保することに利害関係を有している。ロシアと EU のパートナーシップの莫

大な可能性を実現することは、我々の利益となる。

ロシアと米国の状況

近年、ロシアと米国間の関係を発展させるために多くのことが行われてきた。にもかかわらず、我々は、根本的に両国の関係の土台を変える事はできず、衰勢の状態にある。米国との関係の不安定さは、部分的には、良く知られた偏見や恐怖、特に、ロシア側の米国連邦議会に対する認識が、根強く残っていることによる。しかし、主な問題は、2国間の政治的な会話や協力が、揺るぎの無い経済的な基盤の上にあるわけでないことにある。近時の2国間の貿易の水準は、我々の経済の潜在能力から見れば非常に低い。お互いの投資についても同じことが言える。我々は、経済の上下変動から両国を保護する安全策を構築する必要がある。我々はそれに取り掛からなければならない。

ロシアの選挙において伝統的に我々にとって重要な地域で、「政治的戦略」を行おうとする米国の恒常的な企てにより、お互いの理解は強められていない。

私が前に述べたように、米国による欧州でのミサイル防衛システム設立の計画は、ロシアで、当然の不安を生んでいる。なぜこのシステムが、他国よりも我々に脅威となるのであろうか。それは、そこではロシアだけが保有している戦略的核抑止力に影響を及ぼし、何十年にわたって築き上げられた政治的軍事バランスを混乱させるからである。

ミサイル防衛と戦略的攻撃兵器の不可分の相互関係は、2010年に調印された新 START 条約に反映されている。本条約は発効し、よく機能している。これは、重要な政治的成果である。我々は、今後の兵器のコントロールの分野における米国との共有の課題のために、様々なオプションを検討する用意がある。この取り組みの中で、我々は、交渉を通じて、我々の利益のバランスをとり、彼らが一方的に利益を得ることを阻止しなければならない。

2007年に、ケネバンクポートでのブッシュ大統領との会合の際、私は、慣習的なロシア・米国関係の性質を変え、将来に前向きな道を開く、ミサイル防衛問題関係の解決策を示した。さらに、もしも我々がミサイル防衛において現状打破を行うことができれば、それが、様々な微妙な領域においても、同盟のように、質的に新しい協力のモデルの建築についての門戸を開くことになっていたであろう。

しかし、それは起こらなかった。ケネバンクポートでの会話記録を見るのが役立つかもしれない、近年、ロシア首脳陣は、ミサイル防衛に関する紛争を解決するために他の提案

を行っている。その提案はまだ有効である。

私は、ミサイル防衛についての和解到達の可能性を見逃すことに気が進まない。我々が宣言した報復手段を実行せざるを得なくするような、米国のシステム配置を、だれも望んでいない。

私は最近、ヘンリーキッシンジャーと話した。私は彼と定期的に面談している。モスクワとワシントンの間の信頼のある意志疎通は、国際的な混乱の時期において特に重要であるという、この熟練した専門家による主張に、私は完全に共感する。

総じて、我々は、米国が平等でお互いを尊重する相互関係の原則を遵守するという前提の下で、質的な現状打破を達成するために、米国との関係において、大きな 1 歩を踏み出す用意ができています。

昨年 12 月、ロシアは何年にもわたる長い WTO への道のりを完結した。私は、最後の段階で、オバマ政権や、欧州主要国の首脳たちが、最終合意のために重大な貢献を行ったことを述べておきたい。

正直に言うと、この長い達成困難な仕事の最中に、我々は会話に背を向けてドアを閉めようと思ったこともあった。しかし、我々は感情に負けなかった。結果として、我が国に良く受諾できる歩み寄りが達成できた。我々は、海外の増大する競争に対して、ロシアの工業や農業の利益を守ることを成し遂げた。我々の経済関係者は、世界の市場に参加し、文明的な方法でその権利を守ると言う、実質的な追加の機会を得た。私は、これこそが、ロシアが世界の貿易の「クラブ」に加盟したと言う象徴的なことよりも、この過程で得ることのできた最大の成果だと思う。

WTO の規範は、ロシアの国際的な義務に適ったものであるため、ロシアはこれを遵守する。同様に、私は我々のパートナーが、この規則に従って行動することを望む。ちなみに、我々が、ロシアと、ベラルーシ、カザフスタンの共同経済空間の法的枠組みに、WTO の基本原則を採用していることを指摘しておきたい。

ロシアは、他の西洋諸国のように、海外の国際的フォーラムでどのようにロシアのビジネスに有利となるように働きかけたら良いのか、どのように体系的にまた継続的に世界においてその経済的利益を推進していくのかについて、まだ学び続けている。この分野で我々が直面している課題は、我々の新機軸を主とした開発に重点をおいていることを考慮に入れても、厳しいものである。それには、地球規模の経済のつながりの中でロシアも平等の

立場を貫くこと、ロシアの WTO メンバーとしての参加や、将来の OECD への加盟も含めた世界経済の統合から生じるリスクを最小化することなどが含まれる。

我々は、より広く差別の無い海外市場へのアクセスを非常に必要としている。今のところ、ロシアの経済関係者は、海外で新しい取引を展開してきた。制限的な貿易や政治的な手段がそれに対して行われたり、競争相手と比べて不利になる技術的な障壁が付されることもあった。

同じことは、投資についても言える。我々は海外の資金をロシアに招こうとしている。我々は、特に、石油やエネルギー事業のような「最も美味しい一口」へのアクセスをも認めて、我々の経済の魅力的な分野を、海外の投資家に開こうとしている。しかし、我が国の投資家は、海外から歓迎されず、あからさまに無視されることも多い。

実例はたくさんある。例えば、ドイツのオペルの例では、ドイツ政府の承認を受け、ドイツ商工会議所からも良い評価を得たのにも拘らず、ロシアの投資家は、株を取得することができなかった。また、海外の資産に対して相当の投資を行った後で、投資家としての権利を失ったロシア実業家の実例もある。これは、中央ヨーロッパや東欧でよくあることだ。

これら全てが、ロシアが、海外市場にいるロシアの企業家のために政治的外交的なサポートを強化し、最も必要な産業のプロジェクトにより強い支援を行う必要があるという結論につながる。我々は、競争について不公正なことを行うものに対しては、同様の対応を行うことができることを忘れてはならない。

政府とビジネス団体は、海外経済の分野でより協力し、より強力でロシアのビジネスの利益を推進し、新しい市場の作成を助けるべきである。

今日や将来の政治的・経済的提携におけるロシアの役割や地位を決める、他の重要な要因について注目したい。それは、我が国の巨大さである。我々がもはや全世界の 6 分の 1 を占めていないことを認めても、ロシア連邦は、豊富な天然資源において並ぶ国の無い、世界で最も広い国である。私は、石油や天然ガスのことのみを言っているのではなく、森や農耕地や清浄な水資源のことも言っている。

ロシアの領土は、潜在的な強さの根源である。過去において、我々の広い国土は、主として海外侵略に対する緩衝であった。今日、安定した経済戦略の下で、それは、我々の競争力を増す重要な基盤となりうる。

特に、私は、世界の新鮮な水の不足が増大していることに触れたい。近い将来、水資源や、製造において水を大量に消費する商品の供給についての全世界的な競争が見込まれる。それが来た時、ロシアは切り札を持っている。

国際的背景下での愛国心とロシア文化の支援について

自分の祖国に対する尊敬は、他のものと同じように、海外にいる国民の権利を守る能力を基盤とする。我々は、休暇や仕事で海外を旅をしたり海外で暮らしている何百万人というロシア国民の利益を無視するべきでない。私は、外務省や、全ての外交官や外務省の職員は、24 時間、国民に真の保護を与える用意が無ければならないことを強調したい。外交官は、ロシア国民と地元政府との軋轢、事件、事故などに対し、報道が世界にニュースを流すより前に、迅速に反応しなければならない。

ラトビアにおけるロシア語の位置付けについての国民投票は、国際社会にこの問題がどれほど深刻であるかを印象付けることとなった。30 万人を超える外国人が再び国民投票への参加を拒絶された。よりひどいことは、ラトビアの中央選挙委員会が、投票を監視するためのロシア連邦職員の派遣を拒絶したことである。それにも拘らず、広く同意された民主的基準の遵守について責任のある国際的機関は何もしなかった。

全体的に、我々は、全世界における人権にかかる事項の取り扱いについて満足していない。第 1 に、米国や欧州諸国は、人権にかかる課題を独占し、政治化し、圧力を行使するために用いている。同時に、彼らは批判に対して敏感で非寛容である。第 2 に、人権の監視の対象は、対象を基準とするのではなく、その人権の課題を「公にした」国の裁量によって決められている。

ロシアは、時には、度を過ぎた偏見や攻撃的な批判の対象であった。建設的な批判であれば、我々はそれを受け入れそれから学んだであろう。しかし、我々は、何度も何度も、無差別的な批判の対象となり、我々は、国民や、国民の態度、我が国内の政治事項に対する影響に対応しなければならなかった。これらの攻撃が、道徳的で民主的な価値観から与えられたのではないことは明らかである。

何者も人権の分野について、完全な支配権を有するべきでない。ロシアの民主主義はまだ若い。しばしば、我々は謙虚すぎて、我々のより経験豊富なパートナーの自己流の見方を受け入れようと思ってしまう。しかし、我々には言うべきことがある。人権や基本的自由について完璧な記録を保有している国など無いのである。最も古い民主主義国でも、重

大な侵害を行っていたし、我々はそれを無視することはできない。もちろん、これは、お互いを誹謗するためのものではない。全ての国は、人権に関する建設的な話し合いから利益を得ないといけない。

2011年の後半、ロシア外務省は、他国における人権に関する観察についての最初のレポートを公表した。私は、我々がこの分野においてより活動的になるべきと信じている。これが、人権的な問題解決や、基本的民主主義原則や人権の推進の努力のための、より広くより公正な協働を促進するであろう。

もちろん、これは、我々の国際的、外交的活動を活性化することや、海外においてより正確なロシアの印象を育成することに関する努力のほんの一面に過ぎない。正直なところ、これについて我々は成功していない。報道の影響について言えば、我々はしばしば凌駕されている。これはまた別の、我々が直面しなければならない、複雑な課題である。

ロシアは、西洋と東洋のどちらでも評価される、偉大な文化的遺産を有している。しかし、我々は、我々の文化にかなりの投資を行い、世界中にこれを広めなければいけない。思想や文化に対する世界の興味は急騰し、世界的な情報網の中での社会や経済の融合によって刺激され、文化的なものの創作に実績があり才能を有するロシアに、新たな機会を提供している。

ロシアには、その文化を維持するだけでなく、世界市場における進展のための強力な原動力として用いる見込みがある。ロシア語は、旧ソ連連邦のほとんどの国や、東ヨーロッパの主要国で話されている。これは、帝国主義というよりも、文化的な発展の結果である。教育や文化の輸出は、武器や政治体制ではできない、ロシアの商品や、サービス、知識の振興を助けることができる。

我々は、全世界に、特に人口の大部分がロシア語を話し理解する国に対して、ロシアの教育的・文化的存在を強めて行かねばならない。我々は、2012年のAPEC首脳会議、2013年のG20サミット、2014年のG8サミット、2013年のユニバシアード世界大会、2014年の冬季オリンピック、2016年の国際ホッケー大会、2018年のFIFAワールドカップなどの国際的なイベントの主催において、どうしたらロシアの印象のために、これらの最大の活用を行えるかについて検討しなければならない。

ロシアは、地球政治や、世界的・地域的な問題解決の努力に、前向きにそして建設的に取り組むことにより、その安全保障の促進や、国民の利益の保護を持続しようとしている。我々は、全ての外国政府との、互恵的協力や率直な対話を受け入れる準備ができています。

我々は、我々のパートナーの利益を理解し配慮することを目指しており、また、我々の利益が尊重されることも望んでいる。

以上